

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 10日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	179,907	4.5	18,767	77.1	19,763	79.7
14年 9月中間期	172,098	0.5	10,599	38.7	10,998	27.3
15年 3月期	334,078		21,897		22,218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	19,288	151.5	93.47
14年 9月中間期	7,669	11.8	37.15
15年 3月期	7,706		36.95

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 206,356,126株 14年 9月中間期 206,426,510株 15年 3月期 206,404,508株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	5.00	-
15年 3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	356,379	169,342	47.5	820.65
14年 9月中間期	291,774	148,282	50.8	718.43
15年 3月期	347,499	146,394	42.1	709.03

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 206,351,727株 14年 9月中間期 206,397,898株 15年 3月期 206,358,924株

期末自己株式数 15年 9月中間期 171,536株 14年 9月中間期 125,365株 15年 3月期 164,339株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	341,000	24,500	23,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ~7ページをご参照下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成15.9.30)	(平成14.9.30)	(平成15.3.31)		(平成15.9.30)	(平成14.9.30)	(平成15.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	25,861	11,371	19,127	1.支払手形	806	1,253	688
2.受取手形	7,698	5,680	9,253	2.買掛金	24,518	26,867	23,762
3.売掛金	41,294	36,125	39,260	3.短期借入金	2,912	944	6,461
4.棚卸資産	25,101	25,243	27,748	4.一年以内償還の転換社債	24,317	-	24,317
5.繰延税金資産	8,652	7,979	7,969	5.一年以内返済の長期借入金	-	6,220	6,220
6.その他	2,321	2,177	2,507	6.未払法人税等	50	50	100
7.貸倒引当金	1,306	1,283	1,344	7.未払費用及び未払金	20,745	20,637	22,911
流動資産合計	109,623	87,295	104,521	8.諸引当金	909	741	852
固定資産				9.子会社支援引当金	-	-	1,264
(1)有形固定資産				10.その他	2,513	2,109	2,383
1.建物	36,054	14,003	36,300	流動負債合計	76,772	58,823	88,961
2.機械及び装置	7,054	7,277	7,130	固定負債			
3.土地	63,918	48,110	63,937	1.転換社債	-	24,317	-
4.その他	11,024	6,455	11,102	2.長期借入金	17,338	-	17,038
有形固定資産合計	118,051	75,846	118,470	3.再評価に係る繰延税金負債	10,160	10,684	10,169
(2)無形固定資産	110	77	110	4.退職給付引当金	44,882	48,017	46,228
(3)投資その他の資産				5.役員退職慰労引当金	614	672	721
1.投資有価証券	27,486	25,100	19,599	6.長期預り金	36,309	-	37,020
2.関係会社株式	62,960	63,855	62,353	7.その他	959	977	965
3.繰延税金資産	19,313	22,992	22,914	固定負債合計	110,264	84,669	112,143
4.その他	19,911	17,608	20,605	負債合計	187,037	143,492	201,105
5.貸倒引当金	1,078	1,001	1,074	(資 本 の 部)			
投資その他の資産合計	128,593	128,555	124,397	資本金	28,533	28,533	28,533
固定資産合計	246,755	204,479	242,978	資本剰余金			
				1.資本準備金	40,052	26,924	40,052
				資本剰余金合計	40,052	26,924	40,052
				利益剰余金			
				1.利益準備金	4,159	4,159	4,159
				2.任意積立金	65,422	58,854	58,854
				3.中間(当期)未処分利益	23,603	12,851	12,101
				利益剰余金合計	93,185	75,865	75,115
				土地再評価差額金	2,533	15,457	2,426
				その他有価証券評価差額金	5,233	1,640	449
				自己株式	195	139	183
				資本合計	169,342	148,282	146,394
資産合計	356,379	291,774	347,499	負債及び資本合計	356,379	291,774	347,499

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	179,907	100.0	172,098	100.0	334,078	100.0
売上原価	127,127	70.7	129,515	75.2	245,721	73.6
売上総利益	52,780	29.3	42,582	24.8	88,356	26.4
延払未実現利益	93		20		124	
合計売上総利益	52,874	29.4	42,602	24.8	88,480	26.4
販売費及び一般管理費	34,107	19.0	32,002	18.6	66,583	19.9
営業利益	18,767	10.4	10,599	6.2	21,897	6.5
営業外収益	1,536	0.9	1,125	0.6	1,661	0.5
営業外費用	540	0.3	727	0.4	1,340	0.4
経常利益	19,763	11.0	10,998	6.4	22,218	6.6
特別利益	113	0.0	210	0.1	382	0.1
特別損失	758	0.4	3,193	1.8	13,743	4.1
税引前中間(当期)純利益	19,118	10.6	8,015	4.7	8,857	2.6
法人税、住民税及び事業税	50	0.0	50	0.0	100	0.0
法人税等調整額	220	0.1	296	0.2	1,051	0.3
中間(当期)純利益	19,288	10.7	7,669	4.5	7,706	2.3
前期繰越利益	4,421		4,557		4,557	
土地再評価差額金取崩額	107		623		869	
中間配当額	-		-		1,031	
中間(当期)未処分利益	23,603		12,851		12,101	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、レクリエーション事業に係る施設については定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) その他の注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成 15. 9. 30)	前中間期 (平成 14. 9. 30)	前 期 (平成 15. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	121,148 百万円	102,914 百万円	120,531 百万円
2. 担保提供資産 投資有価証券のうち	- 百万円	- 百万円	9 百万円
3. 保証債務	910 百万円	1,574 百万円	906 百万円
4. 輸出受取手形割引高	5,154 百万円	6,844 百万円	5,102 百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	597 百万円	10 百万円	16 百万円
繰延ヘッジ損失	- 百万円	289 百万円	645 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	597 百万円	278 百万円	629 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成 15. 4. 1 ~ 平成 15. 9. 30)	前中間期 (平成 14. 4. 1 ~ 平成 14. 9. 30)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~ 平成 15. 3. 31)
1. 営業外収益のうち			
受取利息	22 百万円	30 百万円	55 百万円
受取配当金	1,213 百万円	903 百万円	1,207 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	119 百万円	62 百万円	191 百万円
社債利息	231 百万円	231 百万円	462 百万円
3. 特別損失のうち			
投資有価証券評価損	_____	_____	7,746 百万円
構造改革費用			2,161 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,398 百万円	2,801 百万円	6,288 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 15. 9 .30)			前中間期 (平成 14. 9 .30)			前期 (平成 15. 3 .31)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	76,615	65,197	11,418	63,148	51,729	11,418	55,093	43,675

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 厚生年金基金の代行部分返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 11 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用せず、厚生年金基金の代行部分過去分返上認可の日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。

仮に同実務指針第 47 - 2 項に定める経過措置を適用とした場合には、当期の損益に与える影響見込額は約 129 億円(特別利益)と試算しておりますが、保有する年金資産の時価の変動や、年金資産の返還額が確定していないことなどから、実際に代行部分過去分返上認可の日において認識される損益は異なる金額となります。